

第1部：基調講演

「若者に選ばれる新潟県の未来の鍵は新潟企業にあり！」 ～東京一極集中貢献道府県 NO.8 からの脱却を目指して～

日本は移民比率が2%程度と定着率が極めて低く、出生減＝人口減という極めてシンプルな人口構造です。新潟県で生まれる赤ちゃんの数がどれだけ減少したかで、少子化の度合いが決まります。

人口問題は、情動的な議論をしても解決しないというデータサイエンスの世界で、予測可能性も高く、適切なエビデンスをもとに現状と将来像を分析していくことが重要です。



基調講演：天野 馨南子 氏

1990～2023年までの33年間、いわゆる母娘1世代分の時間軸で出生数減少率をみると、最も減少率が高いのは秋田県で、赤ちゃんの数が約7割も減少しています。新潟県もワースト7位と少子化エリアであり、赤ちゃんの数が5割以上減少しているという深刻な状況となっています。

一般的に「出生率が低い＝少子化が進んでいる」と捉えられがちですが、実はそうではありません。出生率が全国で1番低いことで少子化エ

リアと見られてきた東京都は、出生数減少率はわずか17.0%となっています。この33年間で出生数減少率が2割を下回ったのは東京都だけで、最も非少子化エリアということです（図1）。

コロナ禍を含む直近10年間（2013～2023年）の出生数減少率ランキングでは、新潟県はワースト8位で36.0%もの赤ちゃんが減少しています。

この10年間の新潟県の合計特殊出生率（TFR）は1.372で、全国平均の1.367とほぼ同水準にもかかわらず、全国の出生数減少率29.4%を大きく上回っています。

一方、京都府の合計特殊出生率は1.255と新潟県より低いにもかかわらず、出生数減少率は31.0%にとどまり、新潟県より子どもの減り方が少ないという結果となっています。これはまさに「出生率比較の罠」といえるでしょう（図2）。

図1

1990年～2023年 33年間 出生数減少率 都道府県 ワーストランキング 1～20位						
少子化 worst	都道府県	1990	2023	2023/1990	33年間 減少率	
1	秋田県	10,992	3,611	32.9%	67.1%	7割減
2	岩手県	14,254	5,432	38.1%	61.9%	
3	青森県	14,635	5,696	38.9%	61.1%	
4	福島県	22,721	9,019	39.7%	60.3%	
5	山形県	12,555	5,151	41.0%	59.0%	5割減
6	北海道	54,428	24,430	44.9%	55.1%	
7	新潟県	24,061	10,916	45.4%	54.6%	
8	長崎県	16,517	7,656	46.4%	53.6%	
9	高知県	7,182	3,380	47.1%	52.9%	
10	愛媛県	14,612	6,950	47.6%	52.4%	
11	和歌山県	10,126	4,901	48.4%	51.6%	
12	徳島県	7,943	3,903	49.1%	50.9%	
13	栃木県	19,995	9,958	49.8%	50.2%	
14	島根県	7,510	3,759	50.1%	49.9%	
15	鳥取県	6,412	3,263	50.9%	49.1%	
16	群馬県	19,470	9,950	51.1%	48.9%	
17	静岡県	37,045	18,969	51.2%	48.8%	
18	山梨県	8,582	4,397	51.2%	48.8%	
19	岐阜県	20,292	10,469	51.6%	48.4%	
20	茨城県	28,784	14,898	51.8%	48.2%	

厚生労働省「人口動態調査」より講演者作成

1990年～2023年 33年間 出生数減少率 都道府県 ワーストランキング 21位以下						
少子化 worst	都道府県	1990	2023	2023/1990	33年間 減少率	
21	長野県	21,384	11,125	52.0%	48.0%	5割減
22	奈良県	13,315	6,943	52.1%	47.9%	
23	鹿児島県	18,892	9,868	52.2%	47.8%	
24	山口県	13,729	7,189	52.4%	47.6%	
25	福井県	8,668	4,563	52.6%	47.4%	
26	宮城県	23,324	12,328	52.9%	47.1%	
27	三重県	17,917	9,524	53.2%	46.8%	
28	宮崎県	12,107	6,502	53.7%	46.3%	
29	大分県	11,631	6,259	53.8%	46.2%	
30	佐賀県	9,555	5,144	53.8%	46.2%	
31	富山県	10,050	5,512	54.8%	45.2%	
32	香川県	9,555	5,365	56.1%	43.9%	
33	京都府	24,209	13,882	57.3%	42.7%	
34	広島県	28,857	16,682	57.8%	42.2%	
35	石川県	11,535	6,757	58.6%	41.4%	
36	熊本県	18,992	11,189	58.9%	41.1%	4割減
	全国	1,221,585	727,288	59.5%	40.5%	
37	兵庫県	53,916	32,615	60.5%	39.5%	
38	岡山県	19,117	11,575	60.5%	39.5%	
39	大阪府	86,840	55,292	63.7%	36.3%	3割減
40	埼玉県	63,299	42,108	66.5%	33.5%	
41	千葉県	53,356	35,658	66.8%	33.2%	
42	神奈川県	79,437	53,991	68.0%	32.0%	
43	滋賀県	13,607	9,249	68.0%	32.0%	
44	愛知県	70,942	48,402	68.2%	31.8%	
45	福岡県	48,164	33,942	70.5%	29.5%	
46	沖縄県	17,088	12,549	73.4%	26.6%	
47	東京都	103,983	86,348	83.0%	17.0%	

厚生労働省「人口動態調査」より講演者作成

※図表の画像・データ等の無断転載・切り抜き使用等を禁止いたします。(以下図26まで同様)

図2

2013年～2023年 10年間出生数減少率 都道府県 ワーストランキング 全国平均以上に少子化エリア						
少子化 worst	都道府県	2013年	2023年	2023/2013	出生数減少率 (10年)	期間平均TFR
1	秋田県	6,177	3,611	58.5%	41.5%	1.289
2	岩手県	9,231	5,432	58.8%	41.2%	1.359
3	福島県	14,546	9,019	62.0%	38.0%	1.462
4	青森県	9,126	5,696	62.4%	37.6%	1.371
5	新潟県	30,760	18,949	61.7%	37.3%	1.446
6	山形県	8,159	5,151	63.1%	36.9%	1.405
7	栃木県	15,588	9,958	63.9%	36.1%	1.350
8	群馬県	17,066	10,916	64.0%	36.0%	1.372
9	北海道	38,190	24,430	64.0%	36.0%	1.231
10	高知県	5,268	3,380	64.2%	35.8%	1.450
11	愛媛県	10,696	6,950	65.0%	35.0%	1.467
12	宮城県	18,949	12,328	65.1%	34.9%	1.245
13	大分県	9,609	6,259	65.2%	34.8%	1.563
14	岐阜県	16,000	10,469	65.4%	34.6%	1.249
15	三重県	14,514	9,524	65.6%	34.4%	1.461
16	香川県	9,834	6,382	65.0%	34.0%	1.670
17	長崎県	11,366	7,656	66.2%	33.8%	1.635
18	香川県	8,059	5,365	66.6%	33.4%	1.555
19	茨城県	22,358	14,898	66.6%	33.4%	1.385
20	山口県	10,705	7,189	67.2%	32.8%	1.576
21	鹿児島県	14,637	9,868	67.4%	32.6%	1.630
22	広島県	24,713	16,682	67.5%	32.5%	1.502
23	群馬県	14,732	9,950	67.5%	32.5%	1.406
24	島根県	5,534	3,759	67.9%	32.1%	1.657
25	奈良県	10,190	6,943	68.1%	31.9%	1.306
26	長野県	16,326	11,375	69.1%	31.9%	1.511
27	鳥取県	4,759	3,263	68.6%	31.4%	1.585
28	和歌山県	7,122	4,901	68.8%	31.2%	1.468
29	徳島県	5,666	3,903	68.9%	31.1%	1.605
30	京都府	20,106	13,882	69.0%	31.0%	1.255
31	熊本県	15,554	11,189	70.1%	29.9%	1.615
	全国	1,029,817	727,288	70.6%	29.4%	1.367

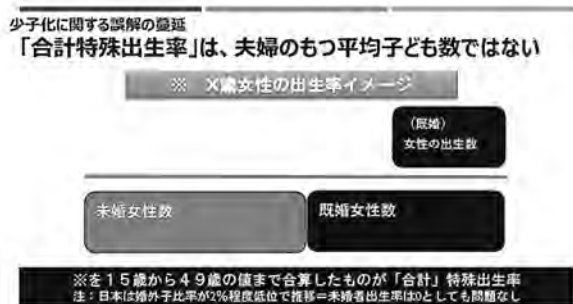
厚生労働省「人口動態調査」より講演者作成

1. 新潟県の出生減分析

少子化対策を統計的に理解するうえで重要なことは、出生率の維持ではなく子どもの数の維持であるという点をまずは大前提と理解しておくことです。

合計特殊出生率とは、夫婦が持つ平均の子どもの数ではなく、そのエリアに居住している15歳～49歳までの全女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に持つだろう子どもの数の平均値です（図3）。

図3

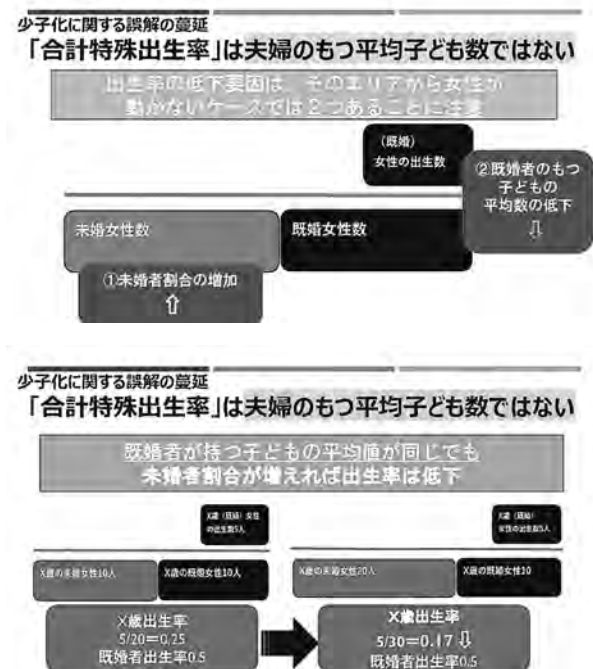


そのため、合計特殊出生率の低下要因は、未婚者割合の増加と既婚者の持つ子どもの平均数の低下の2つの要素が考えられます。日本では婚外子の割合が2%台と非常に低く、授かり婚であっても出生前に婚姻届が提出されるケースがほとんどのため、未婚女性が増えれば増えるほど、実際に生まれる子どもの数は減少します。また、既婚女性が持つ子どもの数が減少すれば、合計特殊出生率も当然ながら低下します。

例えば、それぞれのエリアに10人の既婚女性がいて、それぞれのエリアの出生数が同じ5人の場合、既婚女性の出生率はどちらも0.5ですが、エリア内に未婚女性が10人いる場合の出生率は0.25、未婚女性が20人いる場合は0.17に下がってしまいます。つまり、未婚者の占める割合が合計特殊出生率に大きな影響を持つこ

ととなります（図4）。

図4



新潟県の出生数の低下要因は2つのうちどちらなのかを検証したところ、1970～2023年の53年間で出生数は71%減少しました。一方で、夫婦1組あたりの出生数は86%水準を維持しています。つまり、結婚したカップルが産む子どもの数は、半世紀前と比べても大きくは減っていないのです。むしろ、初婚同士のカップルに限って見ると微増傾向にあります。一方で、婚姻数は7割減と出生数と同率で下落しています（図5）。

図5

1. 新潟県の出生減分析		新潟県	出生数	婚姻数	出生/婚姻(人) =夫婦あたり 出生数	初婚同士 婚姻数	出生/初婚同士(人) =初婚同士 夫婦あたり出生数
		1970	37,368	18,479	2.0	16,428	2.3
		1975	37,524	18,022	2.1		
		1980	32,812	14,261	2.3		
		1985	29,200	13,558	2.2		
		1990	24,061	12,068	2.0		
		1995	22,694	13,056	1.7		
		2000	21,886	12,858	1.7		
		2005	18,505	11,484	1.6		
		2010	18,083	11,018	1.6		
		2014	16,480	9,955	1.7		
		2015	16,340	9,437	1.7	7,105	2.3
		2016	15,737	9,312	1.7	7,012	2.2
		2017	14,967	8,916	1.7	6,842	2.2
		2018	14,509	8,612	1.7	6,554	2.2
		2019	13,640	8,742	1.6	6,601	2.1
		2020	12,981	7,570	1.7	5,761	2.3
		2021	12,608	7,088	1.8	5,483	2.3
		2022	11,732	6,823	1.7	5,170	2.3
		2023	10,916	6,262	1.7	4,721	2.3
2023/1970 減少水準			29%	34%	86%	29%	102%
出生数との相関係数			1.00	0.97	0.82	0.97(15年からの 相関)	▲0.23(15年からの 相関)
相関判定			-	強相関	中相関	強相関	負の弱相関

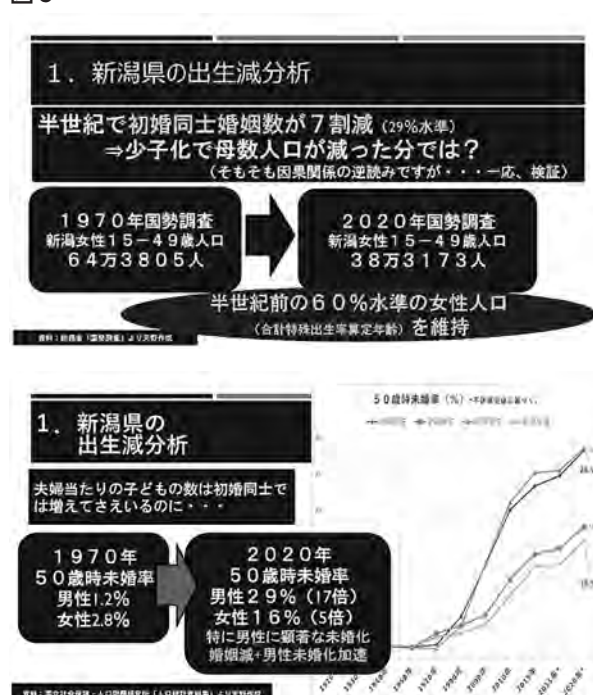
資料：厚生労働省「人口動態調査」より読解者作成

この結果、新潟県の少子化は、夫婦が子どもを産まなくなったからではなく、婚姻数の減少によるものということが明確となりました。

では、新潟県の未婚化はどのくらい進んでいるのでしょうか。1970年と比較すると、新潟県内の15～49歳女性人口は2020年で60%水準を維持しています。一方、婚姻数は再婚を含めて34%水準、初婚同士に限れば29%水準と、女性人口の倍程度の勢いで婚姻数が減少しています。

50歳未婚率でみても、50歳時点で一度も結婚したことがない人の割合は、1970年は男性1.2%、女性2.8%だったものの、2020年は男性29%、女性16%と増加しており、男性は約17倍、女性は約5倍と、とりわけ男性における未婚化が急速に進んでいます(図6)。

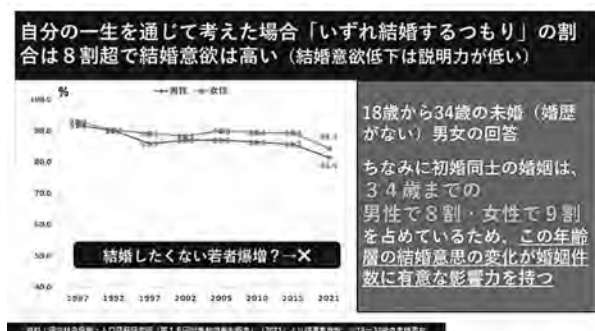
図6



そもそも若者は結婚したくないのかというと、実はそうではありません。国立社会保障・人口問題研究所が行った「第16回出生動向基本調査」(2021年)によると、18～34歳の未婚男女のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合は、女性で84.3%、男性で81.4%と、いずれも8割を超えていました。

統計上、初婚同士の婚姻は34歳までの男性で8割、女性では9割を占めているため、この年齢層の結婚意思の変化が婚姻数に有意な影響力を持っています。(図7)。

図7

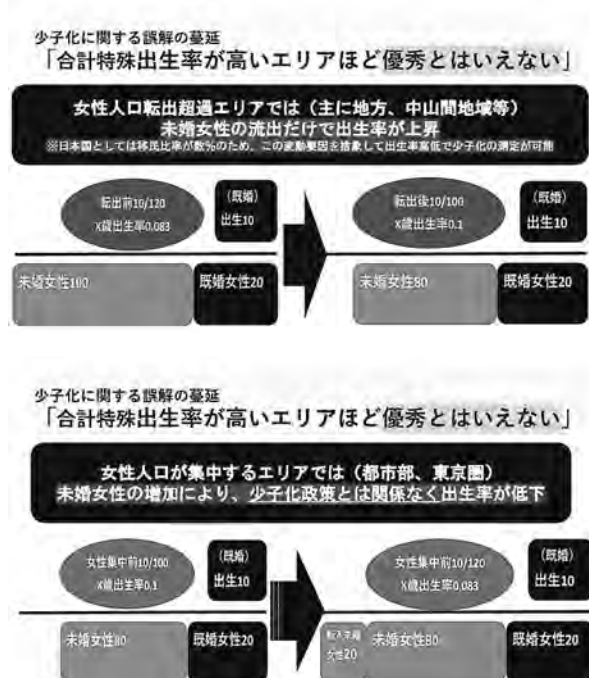


2. 新潟県の社会増減分析

出生率の上下動は、実は女性の流入出がかかわっています。

あるエリアから未婚女性が多く流出すると、そのエリアの既婚女性の割合が高くなり、出生率が上がります。例えば、未婚女性100人、既婚女性20人のエリアで、10人の子どもが生まれた場合の出生率は0.083です。20人の未婚女性がそのエリアから転出すると、既婚女性1人あたりの出生数は変わらないのに、出生率は0.1に上がります(図8)。

図8



新潟県の合計特殊出生率は、2013～2023年の10年間の平均で1.37と全国平均並みとなっているにもかかわらず出生数減少率は36.0%となっています。一方、東京都は、出生率が全国で最も低い1.14でありながら、出生数減少率は21.5%と最も少子化が進んでいません。未婚女性のエリア間の転入出が指標の高低に強く影響しているというトリックがあるのです(図9)。

図9

出生率新潟1.4東京1.1でも東京は最も少子化していないエリア

2013年～23年 都道府県10年間 出生数減少率ワーストランキング

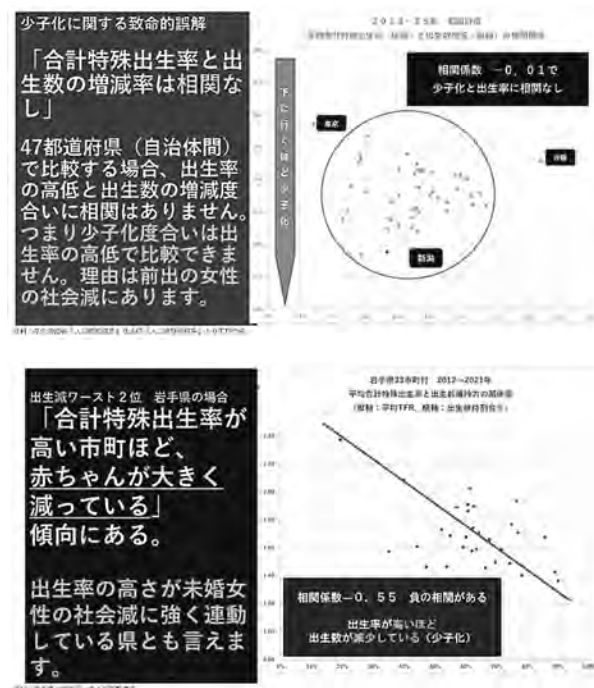
少子化 worst	都道府県	2013年	2023年	2023/2013	出生数減少率 (10年)	期待平均 TFR
1	秋田県	6,177	3,611	58.5%	41.5%	1.29
2	岩手県	9,731	5,432	58.8%	41.2%	1.37
3	福島県	14,546	9,019	62.0%	38.0%	1.46
4	青森県	9,126	5,696	62.4%	37.6%	1.37
5	静岡県	30,260	18,969	62.7%	37.3%	1.45
6	山形県	8,159	5,151	63.1%	36.9%	1.40
7	栃木県	15,588	9,958	63.9%	36.1%	1.38
8	新潟県	17,066	10,916	64.0%	36.0%	1.37
9	北海道	38,190	24,430	64.0%	36.0%	1.23
10	高知県	5,266	3,380	64.2%	35.8%	1.45
11	愛媛県	10,096	6,950	65.0%	35.0%	1.47
12	茨城県	18,949	12,378	65.1%	34.9%	1.25
13	大分県	9,005	6,259	65.2%	34.8%	1.55
14	岐阜県	16,000	10,469	65.4%	34.6%	1.45
15	三重県	14,514	9,524	65.6%	34.4%	1.46
16	宮城県	9,854	6,502	66.0%	34.0%	1.67
17	長崎県	11,566	7,656	66.2%	33.8%	1.64
18	香川県	8,959	5,365	66.6%	33.4%	1.56
19	茨城県	22,358	14,898	66.6%	33.4%	1.39
20	山口県	10,705	7,189	67.2%	32.8%	1.53
21	鹿児島県	14,037	9,808	67.4%	32.6%	1.63
22	広島県	24,713	16,682	67.5%	32.5%	1.50
23	群馬県	14,732	9,950	67.5%	32.5%	1.41
24	鳥取県	5,534	3,759	67.9%	32.1%	1.66
25	奈良県	10,190	6,943	68.1%	31.9%	1.31

26	長野県	16,326	11,125	68.1%	31.9%	1.51
27	鳥取県	4,759	3,263	68.6%	31.4%	1.59
28	和歌山県	7,122	4,901	68.8%	31.2%	1.47
29	徳島県	5,666	3,903	68.9%	31.1%	1.47
30	京都府	20,106	13,882	69.0%	31.0%	1.26
31	熊本県	15,954	11,189	70.1%	29.9%	1.62
32	全国	1,029,817	727,288	70.6%	29.4%	1.37
32	福井県	6,461	4,563	70.6%	29.4%	1.58
33	佐賀県	7,276	5,144	70.7%	29.3%	1.60
34	山梨県	6,198	4,397	70.9%	29.1%	1.45
35	滋賀県	13,015	9,249	71.1%	28.9%	1.51
36	富山県	7,722	5,512	71.4%	28.6%	1.47
37	岡山県	16,210	11,575	71.4%	28.6%	1.48
38	兵庫県	45,673	32,615	71.4%	28.6%	1.41
39	石川県	9,449	6,757	71.5%	28.5%	1.47
40	愛知県	66,825	48,402	72.4%	27.6%	1.46
41	神奈川県	74,320	53,991	72.6%	27.4%	1.28
42	沖縄県	17,209	12,549	72.9%	27.1%	1.84
43	埼玉県	57,470	42,108	73.3%	26.7%	1.29
44	千葉県	48,343	35,658	73.8%	26.2%	1.29
45	福岡県	45,898	33,942	74.0%	26.0%	1.43
46	大阪府	72,054	55,292	76.7%	23.3%	1.31
47	東京都	109,986	86,348	78.5%	21.5%	1.14

資料：厚生労働省「人口動態調査」より算出作成

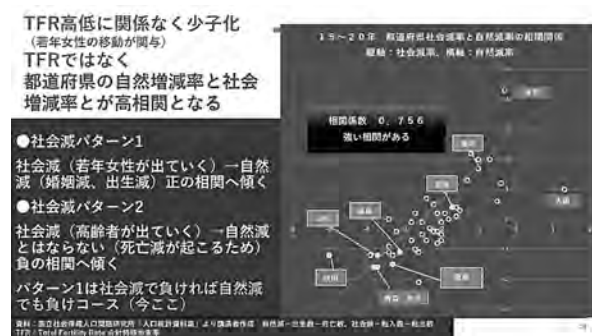
直近10年間(2013～2023年)の、合計特殊出生率と出生数の増減率の相関係数はマイナス0.01と、無関係であることが明らかになりました。つまり、出生率の高低では少子化度合を比較することができないのです。出生率が高いからそのエリアの少子化対策が必ずしも優秀ということではない、ということです(図10)。

図10



自然減と社会減は相関係数0.756と高相関が成立しており、社会減が進むほど、その地域の自然減も増える傾向が明らかとなっています。高齢者が転出していても出生数には影響を与えませんが、出産可能な若年女性が転出した場合、その地域の婚姻数や出生数の減少に直結し、自然減に強い影響を及ぼします。「社会減で負ければ自然減でも負ける」、統計的に見て、地方創生がうまく進まなければ、どれだけ出生率を高めようとしても少子化対策は根本的に解決しません(図11)。

図11



コロナ禍前の10年間(2010～2019年)の社会減ランキングでは、新潟県はワースト5位となっており、男性の約1.3倍もの女性が転出しています。コロナ禍以降の5年間(2020～2024年)でも依然としてワースト5位で、女性の転出数も男性の約1.3倍を維持しています。年平均に換算すると、約3,280人もの女性が毎

年流出していることになります。

社会減エリアがコロナ禍前後で37エリアから40エリアに増え、特定地域に人口が一極集中する動きがより鮮明になってきています。新潟県もまた、その流れの中で東京圏への人口流出に大きく貢献しているのです(図12)。

図12

2010-2019年 コロナ前10年間社会減ランキング										
都道府県	合計	女性	男性	女性/男性	都道府県	合計	女性	男性	女性/男性	
1 福島県	-87,864	-55,124	-32,740	1.68	21 和歌山県	-29,412	-15,703	-13,709	1.15	
2 北海道	-66,349	-35,551	-30,798	1.15	22 宮崎県	-27,239	-14,777	-12,462	1.19	
3 長崎県	-58,577	-32,169	-26,408	1.22	23 長野県	-26,733	-15,511	-11,222	1.38	
4 青森県	-57,376	-31,670	-25,706	1.23	24 山梨県	-24,125	-12,559	-11,566	1.09	
5 新潟県	-54,692	-31,125	-23,567	1.32	25 大分県	-23,895	-14,792	-9,104	1.62	
6 茨城県	-53,978	-31,198	-22,780	1.37	26 福井県	-19,919	-11,267	-8,652	1.30	
7 岐阜県	-53,181	-30,260	-22,921	1.32	27 岡山県	-19,852	-12,055	-7,797	1.55	
8 静岡県	-51,914	-31,475	-20,439	1.54	28 高知県	-19,735	-11,760	-7,975	1.47	
9 兵庫県	-46,311	-15,015	-31,296	0.48	29 徳島県	-18,939	-10,731	-8,208	1.31	
10 広島県	-40,745	-24,977	-15,768	1.58	30 佐賀県	-17,983	-9,508	-8,475	1.12	
11 秋田県	-40,405	-22,582	-17,823	1.27	31 京都府	-14,141	-1,912	-12,229	0.16	
12 岩手県	-38,062	-24,131	-13,931	1.73	32 鳥取県	-14,071	-7,544	-6,527	1.16	
13 鹿児島県	-36,306	-21,029	-15,277	1.38	33 島根県	-14,036	-8,784	-5,252	1.67	
14 山形県	-33,700	-19,482	-14,218	1.37	34 群馬県	-13,313	-13,893	580	-23.95	
15 山口県	-33,469	-20,259	-13,210	1.53	35 富山県	-10,992	-8,748	-2,244	3.90	
16 愛媛県	-32,790	-19,200	-13,590	1.41	36 香川県	-9,939	-6,064	-3,875	1.56	
17 栃木県	-32,760	-19,387	-13,373	1.45	37 石川県	-9,401	-7,731	-1,670	4.63	
18 三重県	-32,580	-20,574	-12,006	1.71	全国	0	0	0		
19 奈良県	-31,263	-13,690	-18,173	0.72	転出超過エリア合計	-913,553	-515,861	-397,692	1.30	
20 熊本県	-31,231	-17,563	-13,668	1.28						

2020-2024年 社会減エリア 転出超過ランキング										
都道府県	総数	男性	女性	女性/男性	都道府県	総数	男性	女性	女性/男性	
1 広島県	-43,756	-21,111	-22,645	1.07	21 和歌山県	-11,862	-5,121	-6,741	1.32	
2 福島県	-32,792	-14,876	-17,916	1.21	22 徳島県	-11,783	-4,917	-6,866	1.40	
3 愛知県	-32,653	-22,547	-10,106	0.45	23 大分県	-11,667	-3,713	-7,954	2.14	
4 兵庫県	-32,518	-20,358	-12,160	0.60	24 石川県	-11,666	-4,972	-6,694	1.35	
5 新潟県	-29,007	-12,604	-16,403	1.30	25 香川県	-11,416	-5,736	-5,680	0.99	
6 長崎県	-28,933	-12,237	-16,696	1.36	26 高知県	-9,779	-3,448	-6,331	1.84	
7 静岡県	-26,456	-11,772	-14,684	1.25	27 富山県	-9,095	-3,018	-5,983	1.98	
8 三重県	-24,556	-11,796	-12,760	1.08	28 奈良県	-8,645	-4,808	-3,837	0.80	
9 岐阜県	-24,487	-10,775	-13,712	1.27	29 茨城県	-8,158	-821	-7,337	8.94	
10 青森県	-24,431	-10,439	-13,992	1.34	30 島根県	-8,071	-3,113	-4,958	1.59	
11 岡山県	-22,356	-10,392	-11,964	1.15	31 熊本県	-7,586	-1,911	-5,675	2.97	
12 岩手県	-20,832	-8,087	-12,745	1.58	32 宮崎県	-7,170	-2,478	-4,692	1.89	
13 愛媛県	-19,909	-8,223	-11,686	1.42	33 鳥取県	-6,945	-3,279	-3,666	1.12	
14 北海道	-18,340	-2,254	-16,086	7.14	34 佐賀県	-5,941	-3,013	-2,928	1.30	
15 山口県	-17,368	-5,098	-12,270	1.85	35 栃木県	-5,728	-936	-4,792	5.12	
16 山形県	-17,276	-7,381	-9,895	1.37	36 長野県	-4,828	-1,188	-3,640	3.06	
17 京都府	-17,251	-11,002	-6,249	0.57	37 宮城県	-4,773	-2,781	-1,992	0.72	
18 秋田県	-14,648	-5,654	-8,994	1.59	38 群馬県	-2,322	1,758	-4,080	-2.32	
19 鹿児島県	-13,935	-3,880	-10,055	2.59	39 沖縄県	-1,892	-602	-1,290	2.14	
20 福井県	-11,970	-5,095	-6,875	1.35	40 山梨県	-563	756	-1,319	-1.74	
					社会減エリア合計	-624,275	-269,792	-354,483	1.31	

図13



東京都への転入超過人口ランキング(2024年)では新潟県は8位と、東京都に転入している人口のうち、およそ4%が新潟県出身者となっています。愛知県や大阪府などの大都市圏からも多くの人口が東京都に移動しています(図13)。

新潟県における転入超過数(2024年)を年齢別にみると、20代前半の転入超過が圧倒的に多く、女性に関しては50代後半を除いた全年代で転入超過となっています。70代以降でも女性の転入が目立っていますが、配偶者を亡くした高齢女性が都市部に住む子どもと同居するために転居しているケースが多いことが背景にあります。

少子化により子どもビジネスが成り立たなくなりつつありますが、特に女性高齢者の転入により介護ビジネスも厳しい状況となってきているのです(図14)。

20代前半の中でも、20歳(主に専門学校卒)および22歳(4年制大学卒)の新卒就職時の転出が最も多く、女性は男性の1.33倍となって

います。男女間で4年制大学への進学率に大きな差はないにもかかわらず、女性の方が圧倒的に転入超過しているのは、若年女性にとって若年男性よりも県内に残りたいと思えない、あるいは県外の方が魅力的に映っている雇用環境があるからです(図15)。

図14

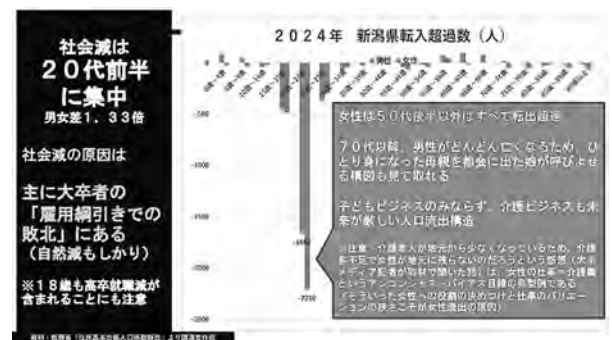
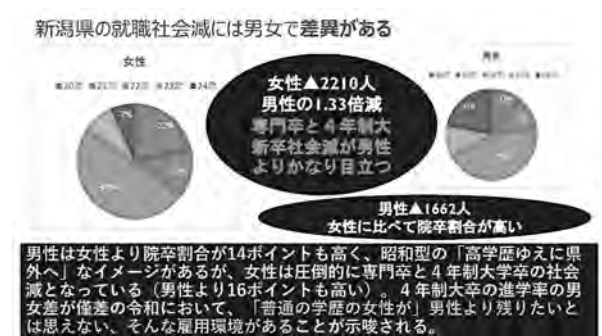


図15



3. 新潟県の少子化対策の統計的に見たポイントの「補足」

人口戦略会議が、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに20～30代の女性人口の減少率を市町村ごとに分析した結果を発表し、若年女性人口が2020～2050年までの30年間に50%以上減少すると推計される自治体を

消滅可能性自治体と指定しました。新潟県においては、県内30自治体のうち18自治体、つまり60%が消滅可能性自治体として指定されており、全国で10番目の多さとなっています。それだけ20代女性の流出が、地元存続の未来を握っているということです(図16)。

図16



20代人口対前年社会減率ランキング(2024年)では、新潟県は女性で3.1%の社会減率でワースト16位で、対前年でみても0.2ポイント悪化していました。10年で10年前の20代女性の約3割が減る計算となります。一方、男性の

減少率はわずかに改善しており、対前年で0.3ポイント上昇しています。女性の流出こそが深刻な課題であるにもかかわらず、これまでの若者定着の施策が男性側に力点があった可能性があります(図17)。

図17

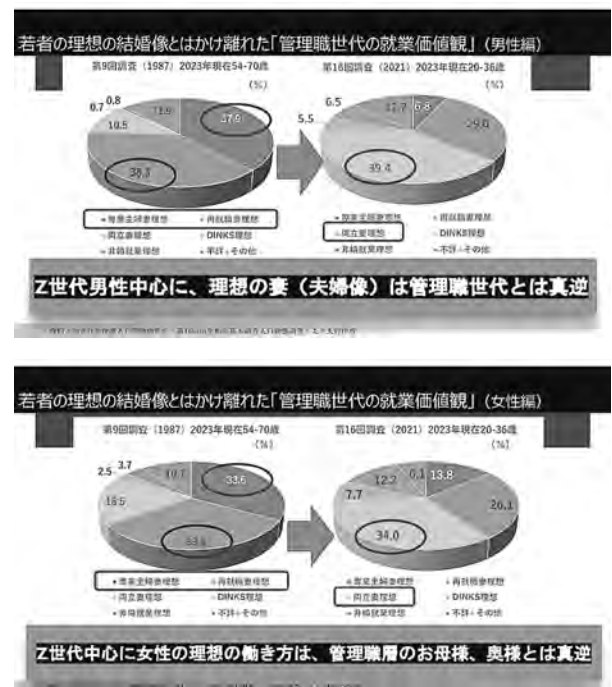


4. 新潟県の少子化対策の統計的にみたポイント

4-1 激変した加速価値観を経営者が痛感すること

1987年の国の調査では当時18～34歳の男性の37.9%が専業主婦妻を、38.3%が再就職妻(パート)を理想としていましたが、2021年には両立妻(出産後も仕事を続ける妻)を理想とする男性の占める割合が39.4%と最も高い結果となりました。この変化は女性側も同様で、かつては女性の33.6%が専業主婦、33.1%がパートを希望をしていましたが、現在は両立妻を希望する割合が34.0%で最多となっています(図18)。

図18

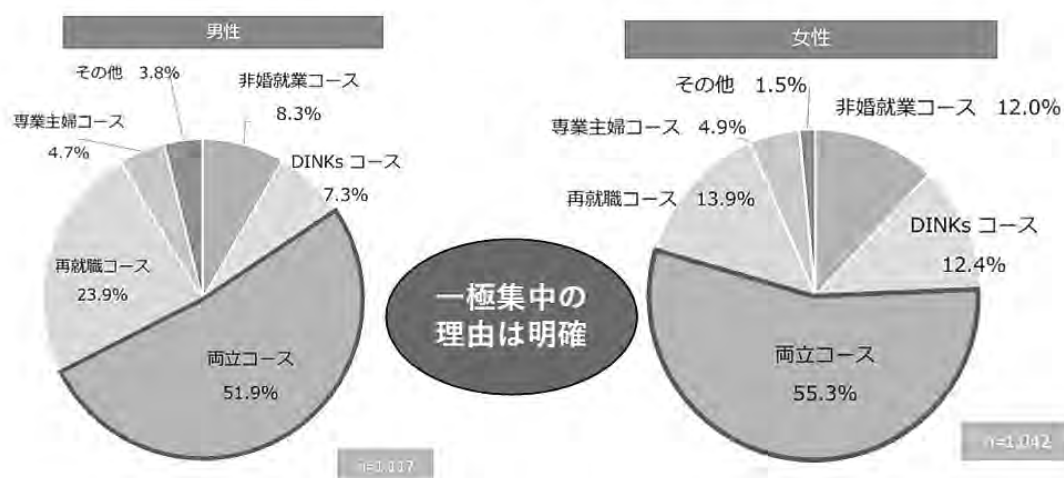


東京在勤の若者の意識について、東京商工会議所が2024年に調査を実施したところ、理想のライフコースとして、男性の51.9%が両立コースの妻を理想とし、女性の55.3%が両立コースのライフコースを希望と回答していま

す。男女ともに、専業主婦を理想とする割合は4%台に留まり、男性が妻に再就職コースを求める割合も23.9%と4人に1人未満となっています(図19)。

図19

新潟から最も転出超過している東京都に在勤の若者の理想のライフコース 2人に1人が経済的に支え合うパートナーとの結婚を理想



資料：東京商工会議所「東京在勤若者世代の結婚・出産意識調査」（2024年）より転載

今の若者の描く家庭像を理解しないまま 「男女役割分業前提」の雇用制度が残る日本

未婚男性の回答

	パートナーの理想の ライフコース	第9回調査(1987) 2024年現在55-71歳		パートナーの理想の ライフコース	第16回調査(2021) 2024年現在21-37歳	変化pt
1	再就職妻理想	38.3	1	両立妻理想	39.4	28.9
2	専業主婦妻理想	37.9	2	再就職妻理想	29.0	-9.3
3	不詳+その他	11.9	3	不詳+その他	12.7	0.8
4	両立妻理想	10.5	4	専業主婦妻理想	6.8	-31.1
5	非婚就業理想	0.8	5	非婚就業理想	6.5	5.7
6	DINKs理想	0.7	6	DINKs理想	5.5	4.8

親世代(50代以上)

働く夫を妻が家事育児、
サブ的な労働で支え、男
性の経済力を女性が応援
する家庭像を理想

未婚女性の回答

	自分の理想の ライフコース	第9回調査(1987) 2024年現在55-71歳		自分の理想の ライフコース	第16回調査(2021) 2024年現在21-37歳	変化pt
1	専業主婦妻理想	33.6	1	両立妻理想	34.0	15.5
2	再就職妻理想	33.1	2	再就職妻理想	26.1	-7.0
3	両立妻理想	18.5	3	専業主婦妻理想	13.8	-19.8
4	不詳+その他	10.7	4	非婚就業理想	12.2	8.5
5	非婚就業理想	3.7	5	DINKs理想	7.7	5.2
6	DINKs理想	2.5	6	不詳+その他	6.1	-4.6

子世代(20~30代)

夫婦ともに働いて「経済
的に互いに支え合える」
家庭像を理想

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」より調査者作成

令和2(2020)年の国勢調査による世代人口マジョリティ1～3位では、新潟県は60代・70代・40代の順に人口が多く、全国平均よりも高齢化が進んでいるエリアとなっています。一方、東京都は40代・50代・30代の順に人口が多く、こうした世代人口の厚みの違いは、企業経営層の年齢構成にも反映されています。東京都では若年層の価値観やライフスタイルに寄り添った雇用制度や育成環境が整いつつある一方で、高齢化が進んだ地域では、多数派である高齢層の考え方が無意識に社会全体の基準と

なってしまう問題があるため、若い世代に選ばれるためには、意識的に脱シルバー民主主義を推進していかなくてはなりません(図20)。

新潟県の社会減は1都2県(東京都・神奈川県・埼玉県)に集中しており、男性の61%、女性の47%が東京都に転出しています。2025年5月時点の有効求人倍率は、東京都・新潟県ともに2.2倍となっています。都市部でも地方同様に人材の争奪戦が起きており、DXを活用した採用力の強化も加速しています(図21)。

図20

令和2年国勢調査結果から、新潟県は60代、70代(団塊世代)、40代(団塊ジュニア)の順に人口が多い高齢化エリア。

次世代を生み出す可能性がある30代人口までが入るエリアは東京のみ。

新潟の若い男女が多く流出する先の東京都は、政治家、経営者の考え方も今のZ世代に寄りやすい若い人口環境。

「令和2年国勢調査」より講演者作成

人口マジョリティ世代1～3位(2020年国勢調査)

都道府県	最も多い	次に多い	3番目に多い	都道府県	最も多い	次に多い	3番目に多い
全国	40代	50代	70代	三浦県	40代	70代	50代
北海道	60代	70代	40代	滋賀県	40代	50代	70代
青森県	60代	70代	50代	京都府	40代	70代	50代
岩手県	50代	70代	40代	大塚府	40代	50代	70代
宮城県	40代	60代	50代	兵庫県	40代	70代	50代
秋田県	60代	70代	50代	奈良県	70代	40代	50代
山形県	60代	70代	40代	和歌山県	70代	60代	40代
福島県	60代	40代	70代	鳥取県	60代	70代	40代
茨城県	40代	60代	70代	島根県	70代	60代	40代
栃木県	40代	60代	70代	岡山県	40代	70代	60代
群馬県	40代	70代	60代	広島県	40代	70代	50代
埼玉県	40代	50代	70代	山口県	70代	60代	40代
千葉県	40代	50代	70代	徳島県	60代	70代	40代
東京都	40代	50代	30代	香川県	70代	40代	60代
神奈川県	40代	50代	70代	愛媛県	70代	60代	40代
新潟県	60代	70代	40代	高知県	70代	60代	40代
富山県	70代	40代	60代	福岡県	40代	60代	70代
石川県	40代	70代	50代	佐賀県	60代	40代	70代
福井県	40代	70代	60代	長崎県	60代	70代	50代
山梨県	60代	60代	70代	熊本県	60代	70代	40代
長野県	40代	70代	60代	大分県	70代	60代	40代
岐阜県	40代	70代	50代	宮崎県	60代	70代	40代
静岡県	40代	70代	50代	鹿児島県	60代	70代	40代
愛知県	40代	50代	70代	沖縄県	40代	60代	50代

図21

新潟県の社会減は1都2県に集中。住居地としては東京都が家賃が高いために、埼玉、神奈川から電車通勤やリモートワークする若者も多く、新潟の男女のほとんどが東京、埼玉、神奈川に流出していることがわかります。

東京都であっても新規求人倍率が年間を通して2.2倍程度のため、若者目線の「働き方改革」(DX)による採用力強化が急進しています。

(25年5月現在:東京2.2 新潟2.2)

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より講演者作成

	全国	-2,324	-		全国	-3,458	-
	男性		割合		女性		割合
1	東京都	-1,407	61%	1	東京都	-1,640	47%
2	神奈川県	-583	25%	2	埼玉県	-789	23%
3	埼玉県	-520	22%	3	神奈川県	-577	17%
4	千葉県	-132	6%	4	千葉県	-249	7%
5	大阪府	-95	4%	5	大阪府	-172	5%
6	愛知県	-73	3%	6	愛知県	-109	3%
7	宮城県	-50	2%	7	福岡県	-59	2%
8	栃木県	-29	1%	8	栃木県	-51	1%
9	石川県	-23	1%	9	宮城県	-49	1%
10	福井県	-13	1%	10	兵庫県	-35	1%
11	熊本県	-13	1%	11	山梨県	-33	1%
12	山梨県	-9	0%	12	静岡県	-33	1%
13	奈良県	-8	0%	13	富山県	-22	1%
14	静岡県	-7	0%	14	京都府	-16	0%
	東北圏	-50	2%		東北圏	-49	1%
	東京圏	-2,642	114%		東京圏	-3,255	94%

女性管理職比率が高いとされる地域（徳島、高知、青森）は、いずれも20代女性の流出率が高いエリアとなっています。地域の9割以上が小規模事業者、特に親族経営が多いために、家族や身内を管理職とすることで管理職比率が容易に上昇してしまう「管理職パラドックス」が存在します。よって、女性活躍指標としては優先度は低いものの、新潟県の女性管理職比率は、2010年の11.7%（全国42位）から、2020年の13.1%（全国46位）と順位を下げっており、他県から後れをとっている状況です。

女性活躍推進法に基づく行動計画提出企業（2025年3月末時点）のうち、22%が東京都の企業ですが、えるぼし認定企業となると46%、プラチナ認定企業では44%が東京都の企業となっています。一方、新潟県は、行動計画提出企業が1.8%ですが、えるぼし認定企業は2.3%、プラチナ認定企業は小柳建設様と第四北越銀行様の2社で2.5%と全体の企業割合で考えると奮闘している企業がみられている状況となっています。これらの取り組み状況はすべて厚生労働省のWebサイトで公開されており、学生や若手求職者にとっては企業選びの重要な判断材料となっています（図22）。一部の企業の取り組みにとどまっているジェンダーレス雇用の取り組み状況を全体に拡大することが必須です。

図22



4-2 共働き世帯の方が子どもが多いことを知る

共働き夫婦世帯の方が専業主婦世帯よりも子どもが多いという傾向は、全国的にも新潟県でも共通しています。18歳未満の子どもがいる世帯でみても、専業主婦世帯は一人っ子世帯が多く、共働き世帯の方は多子世帯が多い状況です。

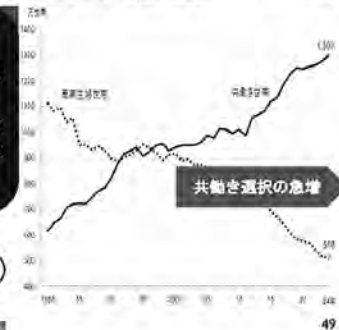
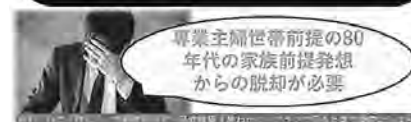
また、共働き世帯は年々増加傾向にあり、加えて、婚姻届が提出されたうち約35%が10年以内に離婚届を提出しているという現状もあります。こうした社会背景の中で、男女ともに経済的に自立した関係性が必須となる傾向が強くなっているため、労働市場や雇用制度の改革も必要となってきます（図23）。

図 23



ちなみに2024年
共働き世帯72% > 専業主婦世帯28%（全国）

独身・既婚（離婚化35%社会）に
関係なく、男女ともに経済的自立を保ちつつ支え合える。
「労働市場・雇用改革」の観点に社会
が変わらねば日本の未婚化＝人口減は
止まりません



4-3 女性不活躍に最も反対しているのは若年男性（誰のための雇用改革か）

男は仕事・女は家庭という価値観に悩んでいるのは、特に地方の若い男性に多くみられます。福岡県が実施した調査によると、男は仕事・女は家庭という考え方に対し、特に29歳以下の男性が反対の割合が最も多い結果（8割反対）となり、70歳以上の男性と30ポイント以上の反対割合の差となりました（図24）。

図 24



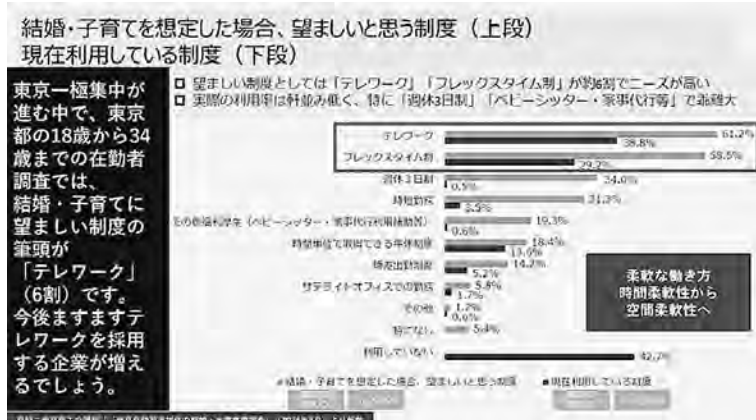
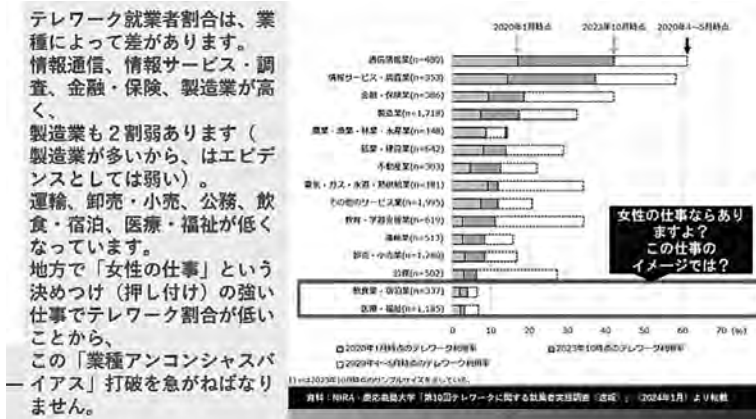
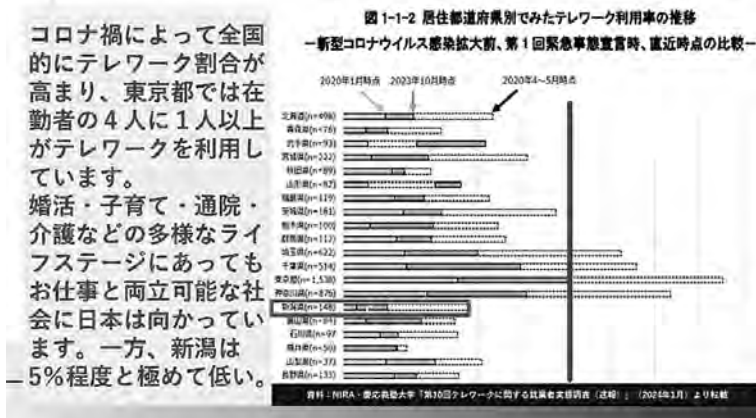
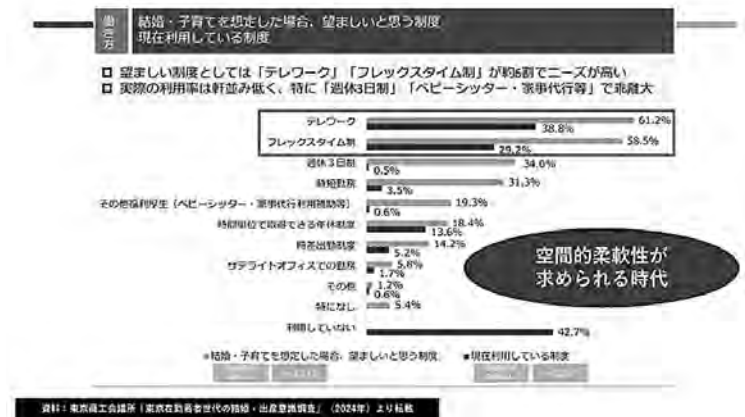
4-4 業務IT化とリモートワークの推進が鍵

東北活性化研究センターでは、東北圏出身（最終学歴地も東北圏）で、現在東京圏に居住する20代女性を対象に就職の実態についてインタビュー調査を実施しました。その中で浮かび上がってきたのは、リモート採用・テレワークの有無が、就職地選択の大きな決め手になっているということです。

東京商工会議所が行った調査でも、結婚・子育てを想定した際に望ましいと思う制度では、テレワークが61.2%、フレックスタイム制が58.5%と、高い支持を得ていました。

しかし、テレワーク就業率は東京では26%を超える一方で、新潟県は5%程度と著しく低く、IT化・ペーパーレス化への対応の遅れが、若者の就職選択から外れる要因となっています（図25）。

図 25



日本の20代人口は、40代人口の67%しかない時代に入っており、新潟県の20代人口は40代人口の59%、最多層の60代人口と比べると半分程度です。貴重な20代人口の半分の女性の生産性を放置してよいはずがありません。

日本の男女賃金格差は、OECD38カ国でワースト4位。2割以上の格差がある国は6カ国のみで、その多くが軍事国家です。また、男女の賃金格差が開いている国は、労働生産性も総じて低いのです(図26)。

Z世代はデジタルネイティブで、コスパ・タイパ重視。住まいもペアローンが前提の時代です。男女問わず安定した賃金が求められ、旧来的な男性方働き前提の賃金カーブや性別役割分担では見向きもされません。

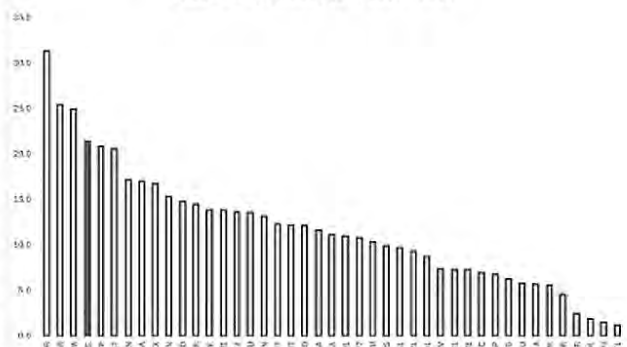
前例主義のバイアスが強まる高齢化社会において、「変えたくない病」との闘いこそが人材確保の要となります。「狂気とは即ち、同じことを繰り返して違う結果を期待すること」を胸に刻んで改革を進めていただきたいと思います。

図26

Worst	国名	男女賃金格差	OECD平均との差
1	韓国	31.2	19.1
2	イスラエル	25.4	13.3
3	ラトヴィア	24.9	12.8
4	日本	21.3	9.2
5	キプロス	20.8	8.7
6	エストニア	20.5	8.4
7	カナダ	17.1	5.0
8	アメリカ	17.0	4.9
9	メキシコ	16.7	4.6
10	フィンランド	15.3	3.2
11	オランダ	14.8	2.7
12	英国	14.5	2.4
13	スロバキア	13.8	1.7
14	スイス	13.8	1.7
15	チェコ	13.6	1.5
16	ドイツ	13.5	1.4
17	ハンガリー	13.1	1.0
18	ポルトガル	12.2	0.1
19	オーストリア	12.2	0.1
	OECD	12.1	0.0

OECD加盟国で男女の賃金格差が2割を超えるのはわずか6カ国。日本はワースト4

OECD38カ国男女賃金格差(%)



OECD Gender wage gap dataより講演者作成

男女賃金格差が2割を超える国の労働生産性は低位

資料：日本生産性本部
労働生産性の国際比較2023、より転載

